

令和5年度 大田市財務書類の公表について

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。これにより「新地方公会計制度研究会報告書」で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して、地方公共団体単体及び関連団体等を含む連結ベースでの財務書類を人口3万人以上の都市においては、平成21年度までに整備し公表するよう通知されました。

こうした状況を踏まえ、本市では平成20年度から「総務省方式改訂モデル」により資産台帳の整備に着手し、複式簿記に基づき発生主義による財務書類を作成することにより、本市が所有する全ての資産と負債状況や行政サービスに要したコストを把握してまいりました。

しかし、平成26年4月30日に財務書類の作成方法の統一化のための「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」が取りまとめられ、平成27年1月23日に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が取りまとめられました。本市では平成28年度から「統一的な基準」により財務書類を作成することにしました。これにより団体間の比較可能性が確保され、決算分析や予算編成へ活用しています。



※ 全体とは、一般会計等に特別会計を含めたもので、連結とは、全体に外郭団体を含めたものです。

なお、外郭団体のうち第三セクターについては、市の出資比率が50%以上の団体を対象としています。

令和5年度 財務書類（要約）

(1)貸借対照表(バランスシート)(令和6年3月31日)

令和6年3月31日現在に保有する資産、負債、純資産を表示したもので、地方自治体が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたのかについて、総括的に示したものです。行政的には、資産は、サービス提供能力を示し、負債は、将来世代の負担を示し、純資産は、現在までの世代の負担と捉えます。

(単位:百万円)

項目	資産の部						項目	負債の部					
	一般会計等		全体		連結			一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率		金額	比率	金額	比率	金額	比率
(1)固定資産	31,490	93%	59,841	91%	65,448	91%	(1)固定負債	13,989	41%	31,279	48%	32,031	45%
(1)有形固定資産	27,675	82%	55,524	85%	59,889	83%	①地方債等	11,014	33%	18,409	28%	18,594	26%
①事業用資産	20,810	62%	24,947	38%	28,159	39%	②退職手当引当金	2,701	8%	4,250	6%	4,734	7%
②インフラ資産	6,284	19%	28,431	43%	29,340	41%	③その他	273	1%	8,620	13%	8,703	12%
③物品	581	2%	2,146	3%	2,390	3%	(2)流動負債	1,928	6%	4,174	6%	4,263	6%
(2)無形固定資産	3	0%	166	0%	166	0%	①1年内償還予定地方債等	1,409	4%	2,832	4%	2,875	4%
(3)投資その他の資産	3,813	11%	4,151	6%	5,393	7%	②未払金	0	0%	609	1%	610	1%
①投資及び出資金	443	1%	1,143	2%	1,138	2%	③その他	519	2%	733	1%	778	1%
②長期延滞債権	26	0%	43	0%	54	0%							
③基金	2,625	8%	2,625	4%	3,863	5%	負債の部合計	15,917	47%	35,453	54%	36,294	50%
④徴収不能引当金	-7	0%	-10	0%	-12	0%	純資産の部						
⑤その他	726	2%	349	1%	349	0%	固定資産等形成分	33,169	98%	62,683	96%	68,352	95%
(2)流動資産	2,279	7%	5,777	9%	6,512	9%	余剰分(不足分)	-15,317	-45%	-32,518	-50%	-32,686	-45%
①現金預金	500	1%	2,607	4%	3,276	5%							
②未収金	86	0%	1,083	2%	1,086	2%							
③財政調整基金等	1,697	5%	2,047	3%	2,108	3%							
④徴収不能引当金	-5	0%	-7	0%	-7	0%							
⑤その他	0	0%	47	0%	49	0%	純資産の部合計	17,852	53%	30,165	46%	35,667	50%
資産の部合計	33,769	100%	65,618	100%	71,961	100%	負債・純資産の部合計	33,769	100%	65,618	100%	71,961	100%

住民一人当たり

項目	一般会計等	全体	連結	項目	一般会計等	全体	連結
資産の部	132 万円	257 万円	282 万円	負債の部	62 万円	139 万円	142 万円
				純資産の部	70 万円	118 万円	140 万円

項目の説明

(1)-(1)有形固定資産	①事業用資産：庁舎や学校などの有形固定資産 ②インフラ資産：道路や河川などの社会基盤となる資産 ③物品：器具備品や機械装置などの資産
(1)-(2)無形固定資産	ソフトウェア等無形の資産
(1)-(3)投資その他の資産	①投資及び出資金：運用目的の有価証券や出資金等の資産 ②長期延滞債権：税等の未収金や貸付金などの回収期限到来後1年を経過した資産 ③基金：特定の目的のために積立した資産 ④徴収不能引当金：長期延滞債権や長期の貸付金に対して徴収不能とみられる金額を見積り引当した金額
(2)流動資産	①現金預金：形式収支額(歳入歳出の差し引き額)や歳計外現金などの現金や預金の資産 ②未収金：税収や使用料手数料のうち回収期限到来後1年を経過していない資産 ③財政調整基金等：財政調整基金や1年以内に地方債の償還に充てられる減債基金
(1)固定負債	①地方債等：地方債・借入金残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高 ②退職手当引当金：将来の退職者に対する給付すべきこととなる退職金の引当額
(2)流動負債	①1年内償還予定地方債等：地方債・借入金残高のうち翌年度償還予定額 ②未払金：企業会計団体の財貨または用役の提供を受けたが、支払が済んでいない残高
◎ 純資産合計	これまでの世代が負担して蓄積された資産

概要

今までに大町市では、一般会計等ベースで338億円、全体ベースで656億円、連結ベースで720億円の資産を形成してきています。

そのうち、純資産である、179億円(一般会計等)、302億円(全体)、357億円(連結)については、これまでの世代の負担で支払いが済みであり、負債である159億円(一般会計等)、355億円(全体)、363億円(連結)について、これからの世代が負担していくことになります。

※ 令和6年3月31日の大町市の人口： 25,491 人

※四捨五入したため一致しない部分があります。

(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。

純資産変動計算書(NWM)は、純資産(過去の世代や国・都道府県が負担した将来返済しなくてよい財産)が年度中にどのように増減したかを、①財源、②資産評価差額、③無償所管替等、④その他に区分して表示したものです。

(単位:百万円)

項目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 経常費用 計(行政コスト総額)	16,381	106%	24,085	137%	30,212	129%
① 人件費	3,416	22%	6,847	39%	7,413	32%
② 物件費等	5,011	32%	8,184	46%	9,294	40%
うち減価償却費	1,331	9%	2,490	14%	2,779	12%
③ その他の業務費用	107	1%	461	3%	618	3%
④ 移転費用	7,846	51%	8,594	49%	12,887	55%
2 経常収益	948	6%	6,578	37%	6,903	29%
3 臨時損失	33	0%	107	1%	121	1%
4 臨時利益	3	0%	3	0%	4	0%
純行政コスト	15,463	100%	17,611	100%	23,425	100%
5 財源	14,605	94%	17,552	100%	23,333	100%
① 税収等	11,872	77%	12,197	69%	15,088	64%
② 国県等補助金	2,734	18%	5,356	30%	8,245	35%
本年度差額	-858	-6%	-59	0%	-92	0%
6 資産評価差額	-3	0%	18	0%	18	0%
7 無償所管替等	992	6%	1,007	6%	1,007	4%
8 その他の純資産変動額	91	1%	30	0%	594	3%
本年度純資産変動額	223	1%	996	6%	1,528	7%
前年度末純資産残高	17,629	-	29,169	-	34,139	-
本年度末純資産残高	17,852	-	30,165	-	35,667	-
※固定資産等の変動(内部変動)・固定資産等形成分	-1,021	-	-1,912	-	2,333	-
・有形固定資産等の増加	509	-	911	-	2,054	-
・有形固定資産等の減少	1,331	-	2,541	-	1,042	-
・貸付金・基金等の増加	1,280	-	1,459	-	2,843	-
・貸付金・基金等の減少	1,479	-	1,741	-	1,523	-

住民一人当たり

項目	一般会計等	全体	連結
1 純行政コスト	61 万円	69 万円	92 万円
2 財源	57 万円	69 万円	92 万円
3 本年度差額(2財源-1純行政コスト)	-3 万円	-0 万円	-0 万円

項目の説明

1 経常費用	①人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など ②物件費等：備品や消耗品、委託費、使用料施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など ③その他の業務費用：地方債、関係団体の借入金の償還利子や徴収不能引当金繰入額など ④移転費用：住民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など
2 経常収益	施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料、財産売却収入、雑入など
3 臨時損失	災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
4 臨時利益	資産の売却益など臨時に発生するもの
5 財源	①税収等：市税や利子割交付金などの交付金、特別会計の保険料等の収入など ②国県等補助金：国や都道府県からの補助金収入
6 資産評価差額	有価証券等の評価差額など
7 無償所管替等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
※固定資産の変動	有形固定資産・貸付金・基金等将来世代に対する資産形成の状況をいう

概要

令和5年度の純行政コストは、一般会計等ベースで155億円、全体ベース176億円、連結ベースで234億円になります。

住民の皆さんが負担した市税や国県等補助金などの財源は、一般会計等ベースで146億円、全体ベースで176億円、連結ベースでは233億円になります。

純行政コストと財源に資産評価差額・無償所管替等を加減した本年度純資産変動額は、一般会計等ベースで2億円、全体ベースで10億円、連結ベースで15億円であり、将来返済しなくてよい財産が一般会計等、全体、連結すべてで増加したことになります。

また、将来の世代に対する固定資産の変動状況ですが、一般会計等ベースで△10億円、全体ベースで△19億円、連結ベースで23億円となり、一般会計等、全体、連結すべてで減少しました。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

(3) 資金収支計算書（令和5年4月1日から令和6年3月31日）

資金収支計算書は、1年間の資金の出入りを、現役世代に対する「業務活動収支」と、将来世代に対する「投資活動収支」と、将来世代が負担すべき「財務活動収支」という三つに区分した計算書です。

（単位：百万円）

項目	一般会計等	全体	連結
(イ)業務活動収支(④-③+②-①)	298	2,386	2,626
①業務支出(注)	15,046	21,396	27,211
②業務収入	15,377	23,845	29,900
③臨時支出	33	63	63
④臨時収入	0	0	0
(ロ)投資活動収支(②-①)	85	-254	-397
①投資活動支出	1,585	2,210	2,386
②投資活動収入	1,670	1,956	1,989
利払後基礎的財政収支(イ+ロ)	384	2,132	2,229
(ハ)財務活動収支(②-①)	-724	-1,910	-1,867
①財務活動支出	1,485	2,987	3,066
②財務活動収入	760	1,077	1,198
1 本年度資金収支額(イ+ロ+ハ)	-341	222	362
2 前年度末歳計現金残高	811	2,355	2,873
3 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	8
4 本年度末歳計現金残高(1+2)	471	2,577	3,243
5 本年度末歳計外現金残高	30	30	33
6 本年度末現金預金残高(4+5)	500	2,607	3,276
(注)うち、地方債等支払利息支出	37	206	206

項目の説明

イ-①業務支出：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの
（人件費、物件費、補助費、扶助費など）

イ-②業務収入：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの
（市税、保険料、使用料、手数料など）

イ-③臨時支出：行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの（災害復旧事業費など）

イ-④臨時収入：行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの
（資産の売却に伴う収入など）

ロ-①投資活動支出：公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの

ロ-②投資活動収入：公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など

ハ-①財務活動支出：地方債や借入金などの元本の償還

ハ-②財務活動収入：地方債や借入金の収入

概要

令和5年度は、一般会計ベースで△3億円、全体ベースで2億円、連結ベースで4億円の資金が変動し、期末資金残高は、一般会計等ベースで5億円、全体ベースで26億円、連結ベースで32億円になりました。

利払後基礎的財政収支は、公債費を賄う財源となるものですが、一般会計等ベースで4億円、全体ベースで21億円、連結ベースで22億円でした。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

分析比率

1. 社会資本形成の世代間比率〔地方債等／（事業用資産＋インフラ資産＋物品）〕

- 社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産と物品を地方債等などによってどれくらい調達したかを表します。

この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

	令和5年度	令和4年度	比較増減
一般会計等	44.9%	47.5%	-2.7%
全体	38.3%	41.0%	-2.7%
連結	35.8%	38.5%	-2.6%

2. 純資産比率〔純資産／総資産〕

- 企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。

	令和5年度	令和4年度	比較増減
一般会計等	52.9%	51.7%	1.1%
全体	46.0%	43.9%	2.1%
連結	49.6%	47.3%	2.3%

3. 有形固定資産減価償却率〔減価償却累計額÷（有形固定資産－土地等＋減価償却累計額）〕

- 有形固定資産が耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

	令和5年度	令和4年度	比較増減
一般会計等	77.0%	76.1%	0.9%
全体	64.8%	63.5%	1.3%
連結	63.8%	62.6%	1.2%

4. 受益者負担比率〔経常収益÷経常費用〕

- 行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

	令和5年度	令和4年度	比較増減
一般会計等	5.8%	6.0%	-0.2%
全体	27.3%	27.3%	0.0%
連結	22.8%	22.4%	0.4%

【様式第2号及び第3号(結合)】

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位:円)

科目	金額		
経常費用	16,381,016,133		
業務費用	8,534,529,349		
人件費	3,415,783,078		
職員給与費	2,145,508,875		
賞与等引当金繰入額	394,011,996		
退職手当引当金繰入額	147,684,000		
その他	728,578,207		
物件費等	5,011,451,587		
物件費	3,103,818,867		
維持補修費	576,824,010		
減価償却費	1,330,808,711		
その他	0		
その他の業務費用	107,294,683		
支払利息	37,131,714		
徴収不能引当金繰入額	5,889,605		
その他	64,273,364		
移転費用	7,846,486,784		
補助金等	4,010,010,986		
社会保障給付	1,746,730,396		
他会計への繰出金	2,087,185,412		
その他	2,559,990		
経常収益	947,938,707		
使用料及び手数料	278,985,093		
その他	668,953,614		
純経常行政コスト	15,433,077,426		
臨時損失	32,639,153		
災害復旧事業費	32,639,150		
資産除売却損	3		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	0		
臨時利益	2,858,438		
資産売却益	2,858,438		
その他	0		
純行政コスト	15,462,858,141		
財源	14,605,320,645		14,605,320,645
税収等	11,871,572,125		11,871,572,125
国県等補助金	2,733,748,520		2,733,748,520
本年度差額	-857,537,496		-857,537,496
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		-1,021,333,711	1,021,333,711
有形固定資産等の減少		508,963,802	-508,963,802
貸付金・基金等の増加		-1,330,808,714	1,330,808,714
貸付金・基金等の減少		1,279,826,100	-1,279,826,100
資産評価差額	-2,850,000	-2,850,000	
無償所管換等	992,490,523	992,490,523	
その他	91,158,361	93,617,042	-2,458,681
本年度純資産変動額	223,261,388	61,923,854	161,337,534
前年度末純資産残高	17,628,798,318	33,106,686,713	-15,477,888,395
本年度末純資産残高	17,852,059,706	33,168,610,567	-15,316,550,861

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,045,774,391
業務費用支出	7,199,287,607
人件費支出	3,417,239,652
物件費等支出	3,680,642,877
支払利息支出	37,131,714
その他の支出	64,273,364
移転費用支出	7,846,486,784
補助金等支出	4,010,010,986
社会保障給付支出	1,746,730,396
他会計への繰出支出	2,087,185,412
その他の支出	2,559,990
業務収入	15,376,876,441
税収等収入	11,731,317,833
国県等補助金収入	2,698,415,520
使用料及び手数料収入	279,403,988
その他の収入	667,739,100
臨時支出	32,639,150
災害復旧事業費支出	32,639,150
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	298,462,900
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,584,967,485
公共施設等整備費支出	305,141,385
基金積立金支出	524,582,243
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	755,243,857
その他の支出	0
投資活動収入	1,670,071,722
国県等補助金収入	35,333,000
基金取崩収入	673,204,000
貸付金元金回収収入	806,110,899
資産売却収入	2,858,438
その他の収入	152,565,385
投資活動収支	85,104,237
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,484,512,253
地方債償還支出	1,412,285,427
その他の支出	72,226,826
財務活動収入	760,156,000
地方債発行収入	760,156,000
その他の収入	0
財務活動収支	-724,356,253
本年度資金収支額	-340,789,116
前年度末資金残高	811,340,394
本年度末資金残高	470,551,278
前年度末歳計外現金残高	30,839,575
本年度歳計外現金増減額	-1,084,370
本年度末歳計外現金残高	29,755,205
本年度末現金預金残高	500,306,483

全体貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	59,840,961,772	固定負債	31,278,609,823
有形固定資産	55,523,818,387	地方債	18,409,321,902
事業用資産	24,947,082,086	長期未払金	0
土地	9,128,496,805	退職手当引当金	4,249,677,446
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	51,163,776,974	その他	8,619,610,475
建物減価償却累計額	-35,702,030,213	流動負債	4,173,989,190
工作物	1,568,412,855	1年内償還予定地方債	2,831,719,414
工作物減価償却累計額	-1,216,238,425	未払金	608,843,141
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	1,750,000
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	569,411,780
航空機	0	預り金	63,767,701
航空機減価償却累計額	0	その他	98,497,154
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	35,452,599,013
建設仮勘定	4,664,090		
インフラ資産	28,430,820,195	【純資産の部】	
土地	1,571,533,846	固定資産等形成分	62,683,230,425
建物	1,845,686,761	余剰分(不足分)	-32,518,121,795
建物減価償却累計額	-812,439,658		
工作物	63,231,330,268		
工作物減価償却累計額	-37,716,676,859		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	311,385,837		
物品	8,706,657,195		
物品減価償却累計額	-6,560,741,089		
無形固定資産	166,302,306		
ソフトウェア	44,347,157		
その他	121,955,149		
投資その他の資産	4,150,841,078		
投資及び出資金	1,143,115,890		
有価証券	851,900,000		
出資金	291,215,890		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	43,386,030		
長期貸付金	136,043,850		
基金	2,624,842,171		
減債基金	45,127,000		
その他	2,579,715,171		
その他	213,380,438		
徴収不能引当金	-9,927,301		
流動資産	5,776,745,872		
現金預金	2,606,591,430		
未収金	1,082,716,837		
短期貸付金	0		
基金	2,047,121,447		
財政調整基金	2,047,121,447		
減債基金	0		
棚卸資産	41,793,196		
その他	5,289,150		
徴収不能引当金	-6,766,188		
資産合計	65,617,707,643	純資産合計	30,165,108,630
		負債及び純資産合計	65,617,707,643

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額	
経常費用	24,085,350,286		
業務費用	15,491,846,214		
人件費	6,846,777,806		
職員給与費	4,547,275,911		
賞与等引当金繰入額	569,411,780		
退職手当引当金繰入額	276,199,247		
その他	1,453,890,868		
物件費等	8,183,671,672		
物件費	4,903,908,788		
維持補修費	789,281,326		
減価償却費	2,490,481,559		
その他	0		
その他の業務費用	461,396,735		
支払利息	206,221,245		
徴収不能引当金繰入額	7,928,567		
その他	247,246,923		
移転費用	8,593,504,072		
補助金等	3,635,830,417		
社会保障給付	4,946,523,825		
他会計への繰出金	0		
その他	11,149,830		
経常収益	6,578,354,789		
使用料及び手数料	5,088,275,047		
その他	1,490,079,742		
純経常行政コスト	17,506,995,497		
臨時損失	107,207,945		
災害復旧事業費	32,639,150		
資産除売却損	43,941,049		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	30,627,746		
臨時利益	2,967,828		
資産売却益	2,858,438		
その他	109,390		
純行政コスト	17,611,235,614		17,611,235,614
財源	17,552,229,164		17,552,229,164
税収等	12,196,526,474		12,196,526,474
国県等補助金	5,355,702,690		5,355,702,690
本年度差額	-59,006,450		-59,006,450
固定資産等の変動(内部変動)		-1,912,140,284	1,912,140,284
有形固定資産等の増加		910,804,606	-910,804,606
有形固定資産等の減少		-2,541,163,868	2,541,163,868
貸付金・基金等の増加		1,459,194,768	-1,459,194,768
貸付金・基金等の減少		-1,740,975,790	1,740,975,790
資産評価差額	17,906,000	17,906,000	
無償所管換等	1,007,137,305	1,007,137,305	
その他	29,758,361	93,617,042	-63,858,681
本年度純資産変動額	995,795,216	-793,479,937	1,789,275,153
前年度末純資産残高	29,169,313,413	63,476,710,362	-34,307,396,948
本年度末純資産残高	30,165,108,630	62,683,230,425	-32,518,121,795

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	21,395,606,871
業務費用支出	12,802,102,799
人件費支出	6,771,853,488
物件費等支出	5,576,825,743
支払利息支出	206,221,245
その他の支出	247,202,323
移転費用支出	8,593,504,072
補助金等支出	3,635,830,417
社会保障給付支出	4,946,523,825
他会計への繰出支出	0
その他の支出	11,149,830
業務収入	23,845,017,488
税収等収入	12,006,889,572
国県等補助金収入	5,056,327,000
使用料及び手数料収入	5,296,653,579
その他の収入	1,485,147,337
臨時支出	63,266,896
災害復旧事業費支出	32,639,150
その他の支出	30,627,746
臨時収入	109,390
業務活動収支	2,386,253,111
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,210,099,574
公共施設等整備費支出	750,904,806
基金積立金支出	524,706,911
投資及び出資金支出	179,244,000
貸付金支出	755,243,857
その他の支出	0
投資活動収入	1,955,630,492
国県等補助金収入	59,230,879
基金取崩収入	680,132,691
貸付金元金回収収入	860,843,099
資産売却収入	2,858,438
その他の収入	352,565,385
投資活動収支	-254,469,082
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,986,643,990
地方債償還支出	2,911,533,423
その他の支出	75,110,567
財務活動収入	1,076,756,002
地方債発行収入	1,076,756,002
その他の収入	0
財務活動収支	-1,909,887,988
本年度資金収支額	221,896,041
前年度末資金残高	2,354,940,184
本年度末資金残高	2,576,836,225
前年度末歳計外現金残高	30,839,575
本年度歳計外現金増減額	-1,084,370
本年度末歳計外現金残高	29,755,205
本年度末現金預金残高	2,606,591,430

連結貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	65,448,406,125	固定負債	32,030,756,022
有形固定資産	59,888,992,828	地方債等	18,593,907,988
事業用資産	28,159,044,634	長期未払金	0
土地	9,161,871,956	退職手当引当金	4,733,952,503
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	55,095,348,414	その他	8,702,895,531
建物減価償却累計額	-36,771,352,940	流動負債	4,262,888,735
工作物	2,573,436,770	1年内償還予定地方債等	2,874,931,451
工作物減価償却累計額	-1,904,923,656	未払金	609,801,365
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	1,750,000
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	608,873,936
航空機	0	預り金	66,959,338
航空機減価償却累計額	0	その他	100,572,645
その他	0	負債合計	36,293,644,757
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,664,090	固定資産等形成分	68,352,441,821
インフラ資産	29,340,205,188	余剰分(不足分)	-32,685,541,064
土地	1,571,533,846	他団体出資等分	0
建物	1,845,686,761		
建物減価償却累計額	-812,439,658		
工作物	63,231,330,268		
工作物減価償却累計額	-37,716,676,859		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,220,770,830		
物品	9,494,119,169		
物品減価償却累計額	-7,104,376,163		
無形固定資産	166,302,306		
ソフトウェア	44,347,157		
その他	121,955,149		
投資その他の資産	5,393,110,990		
投資及び出資金	1,138,115,890		
有価証券	851,900,000		
出資金	286,215,890		
その他	0		
長期延滞債権	53,801,941		
長期貸付金	136,043,850		
基金	3,863,306,674		
減債基金	45,127,000		
その他	3,818,179,674		
その他	213,380,438		
徴収不能引当金	-11,537,803		
流動資産	6,512,139,390		
現金預金	3,276,196,562		
未収金	1,085,661,689		
短期貸付金	0		
基金	2,108,164,072		
財政調整基金	2,108,164,072		
減債基金	0		
棚卸資産	44,047,853		
その他	5,289,150		
徴収不能引当金	-7,219,936		
繰延資産	0		
資産合計	71,960,545,514	純資産合計	35,666,900,757
		負債及び純資産合計	71,960,545,514

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額		
経常費用	30,212,393,551			
業務費用	17,325,374,301			
人件費	7,413,133,348			
職員給与費	5,019,065,571			
賞与等引当金繰入額	608,873,936			
退職手当引当金繰入額	280,770,607			
その他	1,504,423,234			
物件費等	9,294,381,550			
物件費	5,603,093,300			
維持補修費	907,862,142			
減価償却費	2,779,251,102			
その他	4,175,007			
その他の業務費用	617,859,402			
支払利息	206,346,357			
徴収不能引当金繰入額	9,753,795			
その他	401,759,250			
移転費用	12,887,019,250			
補助金等	4,482,038,917			
社会保障給付	8,393,348,539			
その他	11,631,794			
経常収益	6,903,461,409			
使用料及び手数料	5,284,889,613			
その他	1,618,571,796			
純経常行政コスト	23,308,932,142			
臨時損失	120,572,140			
災害復旧事業費	32,639,150			
資産除売却損	57,305,244			
損失補償等引当金繰入額	0			
その他	30,627,746			
臨時利益	4,367,151			
資産売却益	3,447,553			
その他	919,598			
他団体分損益				
純行政コスト	23,425,137,131		23,425,137,131	
財源	23,333,457,503		23,333,457,503	
税収等	15,088,010,962		15,088,010,962	
国県等補助金	8,245,446,541		8,245,446,541	
本年度差額	-91,679,628		-91,679,628	0
固定資産等の変動(内部変動)		-2,054,193,674	2,054,193,674	
有形固定資産等の増加		1,041,991,372	-1,041,991,372	
有形固定資産等の減少		-2,843,297,604	2,843,297,604	
貸付金・基金等の増加		1,522,894,550	-1,522,894,550	
貸付金・基金等の減少		-1,775,781,992	1,775,781,992	
資産評価差額	17,906,000	17,906,000		
無償所管換等	1,007,137,307	1,007,137,307		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	564,579,801	-851,832	565,431,633	
その他	29,566,090	734,566,376	-705,000,286	
本年度純資産変動額	1,527,509,570	-295,435,823	1,822,945,393	0
前年度末純資産残高	34,139,391,186	68,647,877,644	-34,508,486,457	0
本年度末純資産残高	35,666,900,757	68,352,441,821	-32,685,541,064	0

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	27,210,572,602
業務費用支出	14,325,797,598
人件費支出	7,331,603,764
物件費等支出	6,396,450,877
支払利息支出	206,346,357
その他の支出	391,396,600
移転費用支出	12,884,775,004
補助金等支出	4,479,794,671
社会保障給付支出	8,393,348,539
その他の支出	11,631,794
業務収入	29,899,725,225
税収等収入	14,898,769,266
国県等補助金収入	7,946,487,301
使用料及び手数料収	5,493,268,145
その他の収入	1,561,200,513
臨時支出	63,266,896
災害復旧事業費支出	32,639,150
その他の支出	30,627,746
臨時収入	109,390
業務活動収支	2,625,995,117
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,386,050,509
公共施設等整備費支	881,948,954
基金積立金支出	569,613,698
投資及び出資金支出	179,244,000
貸付金支出	755,243,857
その他の支出	0
投資活動収入	1,988,888,104
国県等補助金収入	59,230,879
基金取崩収入	712,801,188
貸付金元金回収収入	860,843,099
資産売却収入	3,447,553
その他の収入	352,565,385
投資活動収支	-397,162,405
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,065,618,952
地方債等償還支出	2,951,752,627
その他の支出	113,866,325
財務活動収入	1,198,307,000
地方債等発行収入	1,198,307,000
その他の収入	0
財務活動収支	-1,867,311,952
本年度資金収支額	361,520,760
前年度末資金残高	2,873,285,128
比例連結割合変更に伴う差額	8,443,996
本年度末資金残高	3,243,249,884
前年度末歳計外現金残高	33,174,721
本年度歳計外現金増減額	-228,043
本年度末歳計外現金残高	32,946,678
本年度末現金預金残高	3,276,196,562

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

・市場価格のあるものは、会計年度末における市場価格によっています。

・市場価格のないものは、出資金額によっています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 15 年～50 年

工作物 10 年～75 年

物品 5 年～10 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法によっています。

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内 のリース取引及びリース料総額が 3 0 0 万円以下のリース取引を除く。）は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② ①以外のリース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品及びソフトウェアについては、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、有形固定資産のうち、償却資産に対して修繕等を行った場合は、修繕等に係る支出が当該償却資産の価値を高め、又はその耐久性を増すことになると認められるかどうかを判断し、認められる部分に対応する金額を資本的支出として計上しています。なお、区分が不明な場合は、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 出納整理期間及び会計年度末の計数について

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

② 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	8.3%	31.9%

(2) 貸借対照表に係る事項

① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 13,982,149 千円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

・標準財政規模	10,379,019 千円
・元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,662,107 千円
・将来負担額	20,695,990 千円
・充当可能基金額	3,037,186 千円
・充当可能特定歳入	893,703 千円
・基準財政需要額算入見込額	13,982,149 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産（長期延滞債権、徴収不能引当金を除く）の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書業務活動収支	298,462 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	35,333 千円
減価償却費	▲1,330,808 千円
徴収不能引当金繰入額	▲5,889 千円
退職手当引当金繰入額	44,410 千円
賞与引当金繰入額	▲42,953 千円
その他	143,908 千円
純資産変動計算書の本年度差額	▲857,537 千円

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成28年5月総務省〕に定める評価基準及び評価方法によります。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

償却原価法によります。

② 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるものについては、年度末日の市場価格に基づく時価法によります。市場価格のないものについては、取得原価による移動平均法によります。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損の実積率等により回収不能と見込まれる額を計上しています。

② 賞与等引当金

職員に対する期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費に備えるため、当年度負担相当額を計上しています。

③ 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当自己都合要支給額に相当する額を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

水道事業会計、温泉引湯事業会計、公共下水道事業会計、病院事業会計の会計を除いて税込方式により処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものではありません。

5 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計、

国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、公営簡易水道事業特別会計、水道事業会計、温泉引湯事業会計、公共下水道事業会計、病院事業会計、農業集落排水事業会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。

(3) 出納整理期間

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等と終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(4) 財務書類の表示金額単位

記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

(5) 純資産における固定資産等形成分・余剰分（不足分）の内容

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分には、本市が調達した資源を充当して形成した資産残高（減価償却累計額控除後）であり、余剰分（不足分）は、純資産の金額から固定資産形成分を控除した金額を計上しております。

（6）基礎的財政収支

業務活動収支	2,386,253千円
支払利息支出	206,221千円
投資活動収支	▲254,469千円
基礎的財政収支	2,131,784千円

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成28年5月総務省〕に定める評価基準及び評価方法によります。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

償却原価法によります。

② 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるものについては、年度末日の市場価格に基づく時価法によります。

市場価格のないものについては、取得原価による移動平均法によります。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損の実積率等により回収不能と見込まれる額を計上しています。

② 賞与等引当金

職員に対する期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費に備えるため、当年度負担相当額を計上しています。

③ 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当自己都合要支給額に相当する額を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

水道事業会計、温泉引湯事業会計、公共下水道事業会計、病院事業会計の会計を除いて税込方式により処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものではありません。

5 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計、

国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、公営簡易水道事業特別会計、水道事業会計、温泉引湯事業会計、公共下水道事業会計、病院事業会計、農業集落排水事業会計

大町市土地開発公社、高瀬広域水道企業団、長野県後期高齢者広域連合、長野県交通災害共済組合、長野県自治振興組合、長野県地方税滞納整理機構

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。

(3) 出納整理期間

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等と終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(4) 財務書類の表示金額単位

記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

(5) 純資産における固定資産等形成分・余剰分（不足分）の内容

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分には、本市が調達した資源を充当して形成した資産残高（減価償却累計額控除後）であり、余剰分（不足分）は、純資産の金額から固定資産形成分を控除した金額を計上しております。

(6) 基礎的財政収支

業務活動収支	2,625,995千円
支払利息支出	206,346千円
投資活動収支	▲397,162千円
基礎的財政収支	2,228,833千円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	51,440,697,474	695,873,091	7,960,000	52,128,610,565	31,319,070,746	912,497,209	20,809,539,819
土地	7,899,971,405	695,873,091	0	8,595,844,496	0	0	8,595,844,496
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	42,322,898,245	0	7,960,000	42,314,938,245	30,311,414,501	862,835,064	12,003,523,744
工作物	1,217,827,824	0	0	1,217,827,824	1,007,656,245	49,662,145	210,171,579
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	33,116,584,222	587,289,400	0	33,703,873,622	27,419,770,663	277,290,040	6,284,102,959
土地	987,055,813	0	0	987,055,813	0	0	987,055,813
建物	602,532,900	0	0	602,532,900	457,612,811	14,854,620	144,920,089
工作物	31,526,995,509	587,289,400	0	32,114,284,909	26,962,157,852	262,435,420	5,152,127,057
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
物品	2,273,467,236	369,614,402	72,659,786	2,570,421,852	1,989,355,066	135,592,780	581,066,786
合計	86,830,748,932	1,652,776,893	80,619,786	88,402,906,039	60,728,196,475	1,325,380,029	27,674,709,564

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産								
土地								
立木竹								
建物								
工作物								
船舶								
浮標等								
航空機								
その他								
建設仮勘定								
インフラ資産								
土地								
建物								
工作物								
その他								
建設仮勘定								
物品								
合計								

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

種類	株数・口数 など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表 計上額 (A) × (B) = (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) = (E)	評価差額 (C) - (E) = (F)	(参考)財産 に関する調書 記載額
(株)鳥羽洋行	49,000	2,850	139,650,000	0	0	139,650,000	
0	0	0	0	0	0	0	
計			139,650,000		0	139,650,000	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

種類	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) = (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) = (F)	実質価額 (D) × (F) = (G)	投資損失 引当金 計上額(H)	貸借対照表 計上額 (A) - (H) = (I)	(参考)財産 に関する調書 記載額
土地開発公社出資証券	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	0.00	5,000,000	0	0	5,000,000
一般会計等合計	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!			0	0	5,000,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

種類	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) = (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) = (F)	実質価額 (D) × (F) = (G)	投資損失 引当金 計上額(H)	貸借対照表 計上額 (A) - (H) = (I)	(参考)財産 に関する調書 記載額
(株)松本山雅出資証券	5,000,000								5,000,000	5,000,000
農業近代化資金債務保証出資証券	1,070,000								1,070,000	1,070,000
農業一般資金債務保証出資証券	4,620,000								4,620,000	4,620,000
森林組合出資証券	10,392,000								10,392,000	10,392,000
高瀬広域水道企業団出資金	17,500,000								17,500,000	17,500,000
地方公営企業等金融機構出資金	3,900,000								3,900,000	3,900,000
大北地域ふるさと市町村圏基金出資金	223,053,000								223,053,000	223,053,000
長野県信用保証協会出損金	8,579,800								8,579,800	8,579,800
長野県緑の基金出損金	2,960,000								2,960,000	2,960,000
財団法人長野県テクノ財団基金出損金	13,940,000								13,940,000	13,940,000
財団法人長野県消防協会出損金	185,800								185,800	185,800
財団法人長野県腎バンク出損金	15,290								15,290	15,290
立山黒部観光(株)株券	7,250,000								7,250,000	7,250,000
一般会計等合計	298,465,890								298,465,890	298,465,890

④基金の明細

(単位:円)

種 類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計 上額)	(参考)財産 に関する調書 記載額
財政調整基金	1,747,027,636	0	0	0	1,747,027,636	1,747,027,636
減債基金	45,127,000	0	0	0	45,127,000	45,127,000
公共施設等整備基金	107,874,358	200,000,000	0	0	307,874,358	307,874,358
長寿社会福祉基金	0	0	0	0	0	0
交通・災害遺児等修学援助基金	0	0	0	0	0	0
老人援助基金	0	0	0	0	0	0
心身障害児母子通園援助基金	0	0	0	0	0	0
土地開発基金	46,003,249	0	0	0	46,003,249	46,003,249
小・中学校施設整備基金	0	0	0	0	0	0
退職手当基金	207,185,912	0	0	0	207,185,912	207,185,912
北アルプス山麓仁科の里整備基金	124,976,898	200,000,000	0	0	324,976,898	324,976,898
地域振興基金	622,020,993	600,000,000	0	0	1,222,020,993	1,222,020,993
ふるさと応援基金	153,041,859	0	0	0	153,041,859	153,041,859
芸術文化振興基金	2,215,889	0	0	0	2,215,889	2,215,889
森林環境譲与税基金	60,725,379	0	0	0	60,725,379	60,725,379
中小企業振興基金	31,834,210	0	0	0	31,834,210	31,834,210
一般会計等合計	3,158,798,393	1,000,000,000	0	0	4,158,798,393	4,158,798,393

⑤貸付金の明細

(単位:円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考)
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金	貸借対照表計上額	徴収不能引当金	貸付金計
制度資金貸付金	0	-	0	-	0
勤労者資金融資預託金	0	-	0	-	0
福祉医療貸付金	0	-	0	-	0
住宅新築資金等貸付金	2,809,229	-	0	-	2,809,229
奨学金貸付金	6,140,000	-	0	-	6,140,000
市立大町総合病院貸付金	717,000,000	-	0	-	717,000,000
一般会計等合計	725,949,229	-	0	-	725,949,229

1. 貸借対照表の内容に関する明細

⑥長期延滞債権の明細 ⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別		長期延滞債権		未収金	
		貸借対照表計上額	徴収不能 引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能 引当金計上額
貸付金	住宅新築資金等貸付金		0	0	0
			0		0
	その他	0	0	0	0
	計		0	0	0
未収金	個人市町民税	8,082,697	-2,113,350	9,417,491	-557,372
	法人市町民税	601,200	-157,193	300,600	-17,791
	固定資産税	15,522,269	-4,058,544	31,092,446	-1,840,199
	その他	1,308,906	-342,234	45,506,236	-2,693,275
	計	25,515,072	-6,671,322	86,316,773	-5,108,637
一般会計合計		25,515,072	-6,671,322	86,316,773	-5,108,637
		0	0	0	0
		0	0	0	0
一般会計等合計		25,515,072	-6,671,322	86,316,773	-5,108,637

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高									
		うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】	6,455,458,586	797,127,632	1,922,074,172	228,958,988	2,752,426,780	1,192,864,646	0	0	0	359,134,000
一般公共事業	69,384,899	12,701,585	69,384,899	0	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設	181,372,598	18,409,136	101,072,598	0	32,400,000	47,900,000	0	0	0	0
災害復旧	18,450,513	11,860,445	18,450,513	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	837,010,036	135,797,484	550,447,536	0	30,437,500	256,125,000	0	0	0	0
一般単独事業	3,946,627,367	506,263,666	0	9,064,441	2,689,589,280	888,839,646	0	0	0	359,134,000
その他	1,402,613,173	112,095,316	1,182,718,626	219,894,547	0	0	0	0	0	0
【特別分】	5,967,592,262	611,648,974	5,871,883,322	93,062,137	0	2,646,803	0	0	0	0
臨時財政対策債	5,852,530,819	593,103,415	5,756,821,879	93,062,137	0	2,646,803	0	0	0	0
減税補てん債	13,275,581	6,972,790	13,275,581	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	101,785,862	11,572,769	101,785,862	0	0	0	0	0	0	0
合計	12,423,050,848	1,408,776,606	7,793,957,494	322,021,125	2,752,426,780	1,195,511,449	0	0	0	359,134,000

② 地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
12,423,050,848	11,974,825,520	263,316,318	170,364,952	8,286,391	4,583,371	1,674,296	0	0

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
12,423,050,848	0	0	0	0	143,252,511	1,883,237,799	1,223,918,509	8,543,704,947	628,937,082

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要
なし	

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	12,939,254	5,889,605	7,048,900	0	11,779,959
賞与等引当金	351,058,570	394,011,996	351,058,570	0	394,011,996
退職手当引当金	2,745,647,000	147,684,000	192,094,000	0	2,701,237,000
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
合計	3,109,644,824	547,585,601	550,201,470	0	3,107,028,955

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等 整備補助金等 (所有外資産分)	補助事業費		0	
	単独事業費		0	
	その他			
	計		0	
その他の補助金等	工場等誘致振興助成事業		314,431,800	
	認定こども園等運営支援事業		297,369,434	
	多面的機能支払事業		105,543,974	
	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援金		92,160,000	
	滞在型観光推進事業		62,245,084	
	その他		3,138,260,694	
	計		4,010,010,986	
		一般会計合計	4,010,010,986	
		一般会計等合計	4,010,010,986	

3. 一般会計等純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

区分	財源の内容	金額
税収等	地方税	4,407,018,578
	地方交付税	6,198,911,000
	地方譲与税	213,045,000
	その他	1,052,597,547
	小計	11,871,572,125
国県等補助金	資本的補助金	35,333,000
	経常的補助金	2,698,415,520
	小計	2,733,748,520
	合計	14,605,320,645

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	15,462,858,141	2,698,415,520	703,539,000	11,437,802,356	623,101,265
有形固定資産等の増加	508,963,802	35,333,000	56,617,000	304,589,769	112,424,033
貸付金・基金等の増加	1,279,826,100	0	0	129,180,000	1,150,646,100
その他	91,158,361				91,158,361
合計	17,342,806,404	2,733,748,520	760,156,000	11,871,572,125	1,977,329,759

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	470,551,278
要求払預金	0
短期投資	0
その他	0
合計	470,551,278